（記載上の注意）

法第53条第２項に基づく未達債務の額等に関する報告書その他の財務（支）局長に提出した書類における特例対象資金移動業に係る直近の供託している履行保証金、締結している履行保証金保全契約、履行保証金信託契約、履行保証人債務引受契約若しくは履行保証金弁済信託契約又は委託に基づき締結している履行保証人保証契約に係る記載と「特例適用開始日における特例対象資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額、信託財産の額、履行保証人債務引受額、履行保証人保証額、履行保証金弁済信託額及び履行保証金弁済信託契約に基づき信託されている信託財産の額又はこれらの見込額」の記載が異なるときは、その異なる内容について参考となる書面を第２面の次に添付すること。

別紙様式第23号（第36条の２第３項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

（第１面）　［略］

（第２面）

７．特例適用終了日における特例適用終了資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額、信託財産の額、履行保証人債務引受額、履行保証人保証額、履行保証金弁済信託額及び履行保証金弁済信託契約に基づき信託されている信託財産の額又はこれらの見込額

［(1)～(3)　略］

(4)　現に締結している履行保証人債務引受契約の内容

契約の相手方	契約年月日	契約対象期間	契約金額
			円

（記載上の注意）

「契約金額」は、履行保証人債務引受契約において、履行保証人適格者が引き受ける為替取引に関する債務の上限額を記載すること。

(5)　現に締結されている履行保証人保証契約の内容

履行保証人適格者	委託年月日	契約対象期間	契約金額
			円

（記載上の注意）

法第53条第２項に基づく未達債務の額等に関する報告書その他の財務（支）局長に提出した書類における特例対象資金移動業に係る直近の供託している履行保証金又は締結している履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約に係る記載と「特例適用開始日における特例対象資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額及び信託財産の額又はこれらの見込額」の記載が異なるときは、その異なる内容について参考となる書面を第２面の次に添付すること。

別紙様式第23号（第36条の２第３項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

（第１面）　［同左］

（第２面）

７．特例適用終了日における特例適用終了資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額及び信託財産の額又はこれらの見込額

［(1)～(3)　同左］

［加える。］

［加える。］